

4つの財務諸表からみた四日市市の平成27年度決算(連結ベース)

四日市市では、平成20年度決算より、基準モデルにより財務諸表を作成しています。これにより、現行の官庁会計では見えにくかった資産や負債の残高や、減価償却費を含めた行政コストなどが把握でき、今まで以上に多角的な財務分析が可能となりました。

<資産の部>

平成27年度末の資産の総額は9,034億円で、うち90.4%が非金融資産となっています。

前年度に比べ、資産全体で123億円増加しました。

(金融資産)

金融資産の総額は、863億円で、前年度に比べ、17億円増加しました。

これは、「基金・積立金」で、一般会計において都市基盤・公共施設等整備基金へ積立を行ったことなどにより11億円増となったこと等によるものです。

(非金融資産)

非金融資産の総額は8,171億円で前年度に比べ、106億円増加しました。

これは、一般会計において四日市市クリーンセンターを建設したこと等により、増となったものです。

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、平成27年度末において、四日市市の持っている資産がどのような財源(負債と純資産)で賄われているのかを表しています。つまり、市民のみなさまに行政サービスを提供する能力(資産)を、どれだけ現在までの世代の負担(純資産)で作ってきたか、また、どれだけ将来世代の負担(負債)で賄っていくのかを表しています。表の左側に資産を、右側に負債と純資産を表示しています。

資産の部(これまでに作り上げてきた財産)				負債の部(将来世代が負担する金額)					
連結				連結					
		26年度	27年度	増減			26年度	27年度	増減
金融資産	資金	306	315	9	流動負債	翌年度償還予定市債	183	180	△ 3
	債権(未収金・貸付金)	142	138	△ 4		未払金	77	64	△ 13
	有価証券・投資など	28	29	1		その他(預り金など)	33	34	1
	基金・積立金	370	381	11	計	293	278	△ 15	
計		846	863	17	非流動負債	市債	1,869	1,842	△ 27
非金融資産	事業用資産 市庁舎、学校、保育園、 市民センターなど	1,710	1,734	24		退職給付引当金など	162	164	2
	インフラ資産 道路、公園、上下水道 など	6,355	6,437	82		その他(PFIなど)	1,198	1,190	△ 8
	繰延資産	0	0	0	計	3,229	3,196	△ 33	
計		8,065	8,171	106	負債合計	3,522	3,474	△ 48	
				純資産の部(今までに蓄積してきた正味資産)					
計		8,065	8,171	106	純資産合計	5,389	5,560	171	
資産合計		8,911	9,034	123	負債および純資産合計	8,911	9,034	123	

(億円)

資金収支計算書の期末残高と合致

純資産変動計算書の期末残高と合致

<負債の部>

平成27年度末の負債の総額は、3,474億円で、うち58.2%が市債となっています。

前年度に比べ、負債全体で48億円減少しています。

(流動負債)

流動負債の総額は、278億円で前年度に比べ、15億円減少しています。

これは、主に「未払金」が13億円減少したこと等によるものです。

(非流動負債)

非流動負債の総額は、3,196億円で前年度に比べ33億円減少しました。

これは、平成27年度末の市債の元金残高が、一般会計で0.8億円、下水道事業会計で17.4億円、水道事業会計で6.2億円減となったことなどによるものです。

<純資産の部>

純資産の総額は、5,560億円で前年度に比べ、171億円増加しています。

なお、純資産の内訳は、純資産変動計算書に示しています。

貸借対照表から分かる四日市市の資産と負債の状況

①社会資本形成の世代間比率 (庁舎や道路、公園などの資産で、今までの世代で負担が終わっている割合)

68.0%

(平成26年度 66.8%)

社会資本に対する、現在までの世代の負担割合[＝純資産/(事業用資産＋インフラ資産)]を「社会資本形成の世代間比率」といいます。つまり庁舎や道路、公園などの財産を今までの世代がどれだけ負担してきたのかがわかるもので、その比率が高いほど財務の安定性が高いといわれています。

平成27年度の社会資本形成の世代間比率は68.0%で、前年度に比べ1.2ポイント改善しました。しかしながら、今後、国体に向けた運動施設の整備や、アセットマネジメントによる計画的な施設修繕など投資的経費の増大が見込まれるため、それらに対応できる安定的な財務基盤を確立するとともに、負担を先送りしない堅実な事業執行を行っていく必要があります。

②純資産比率

61.5%

(平成26年度 60.5%)

純資産比率とは、総資産に占める純資産(今までに蓄積してきた額、企業では内部留保)の割合です。その比率が高いほど財務の安定性が高いといわれています。

平成27年度の純資産比率は61.5%で前年度に比べ1ポイント改善しました。これは、四日市市クリーンセンターの整備などにより資産が増加した一方で、着実に市債残高の削減に努めたことにより負債が減少したことによるもので、一般企業で内部留保にあたる純資産は着実に増加しており、安定した行政運営が可能な財務状況にあるといえます。

全国的に関心の高い人口減少、高齢者の増加を見据え、将来への負担を適正に保ちながら、今後も健全な財政運営に努める必要があります。

行政コスト計算書

四日市市の経常的な活動にともなうコストから使用料や手数料など税以外の収入を引いた額を示すものです。従来の現金主義に基づく官庁会計では把握していなかった減価償却費などの非資金費用についても計上しています。

(億円)

	連結		
	26年度	27年度	増減
経常費用 (A)	2,068	2,175	107
人にかかるコスト 人件費、退職手当など	289	320	31
物にかかるコスト 物件費(委託料など) 減価償却費 維持補修費など	1,032	1,089	57
移転支出的なコスト 社会保障給付など	687	715	28
その他のコスト 借入金金利など	60	51	△ 9
経常収益 (B)	606	675	69
使用料など	606	675	69
純経常費用 (A)-(B) (経常費用-経常収益)	1,462	1,500	38

〈行政コスト計算書〉

平成27年度の収支差額(純経常費用)は、経常収益が69億円増加するとともに、経常費用も107億円増加したため、前年度に比べ38億円の増加となりました。

(経常費用)

経常費用は、2,175億円で前年度と比べ107億円増加しています。これは、「人にかかるコスト」が、退職者数の増や人事院勧告に基づく地域手当の引き上げなどにより31億円増加、「物にかかるコスト」が、(株)三重県四日市畜産公社の経理方式の見直しなどにより57億円増加、「移転支出的なコスト」が、国民健康保険特別会計の保険給付等の増などにより28億円増加したことなどによるものです。

〈行政コスト計算書からわかること〉

前年と比べると、純経常費用が増加しています。今後も「移転支出的なコスト」については増加が見込まれるため、市全体で行政のスリム化を継続していく必要があります。

純資産変動計算書

四日市市の純資産(資産から負債を差し引いたもの)が、前年度からどのように変化したのか、その原因はなにかを示すものです。

(億円)

	連結		
	26年度	27年度	増減
期首純資産残高	6,690	5,389	△ 1,301
純経常費用への財源措置 (純経常費用「行政コスト計算書」の財源)	△ 1,462	△ 1,500	△ 38
財源調達 (税込、国県支出金など)	1,980	2,081	101
その他 (減価償却相当額の純資産減少分など)	△ 1,819	△ 410	1,409
期末純資産残高	5,389	5,560	171

貸借対照表の純資産の部と合致

〈純資産変動計算書〉

平成27年度の残高は5,560億円で、前年度に比べ171億円増加しました。

これは、「財源調達」が、一般会計において、税込や国庫支出金等の移転収入の増により、前年度と比べて77億円増加したことや、国民健康保険特別会計において、支払準備基金からの繰入などにより、前年度と比べて27億円増加したことなどから、全体として、前年度に比べ、101億円増加したことによるものです。

〈純資産変動計算書からわかること〉

純資産変動計算書では、経常収益で賄いきれなかった純経常費用や減価償却費などの減少要因と、市税や国県補助金などの増加要因との差引きの結果を表しています。

平成27年度は、期末純資産残高が前年度に比べて増加していることから、将来世代へ負担を先送りすることなく財政運営を行えたと言えます。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

四日市市の現金の流れを示しています。その収支を3つの活動区分に分け、どの活動にいくら現金を使ったのかを表しています。経常的収支は、一般的な行政の活動にかかる資金の動きです。資本的収支は固定資産の取得などに関するものです。財務的収支は、借金の返済などです。

(億円)

	連結			
	26年度	27年度	増減	
期首資金残高 (A)	290	307	17	
当期収支	経常的収支 税込、国庫支出金、 人件費など	367	380	13
	資本的収支 固定資産形成支出など	△ 258	△ 302	△ 44
	財務的収支 市債など	△ 93	△ 70	23
	(B)	16	8	△ 8
期末残高	(A)+(B)	306	315	9

貸借対照表の資産の部(資金)と合致

〈資金収支計算書〉

平成27年度の資金の残高は、315億円で前年度に比べ9億円増加しました。

「経常的収支」は、税込の増などから普通会計で64億円の増となった一方で、下水道事業会計において51億円の減となったことなどから、前年度に比べて、13億円の増となりました。

「資本的収支」は、四日市市クリーンセンターなどの固定資産形成に係る支出が増加したことなどから、302億円の赤字(前年度比44億円増)となり、経常的収支の黒字によって補填されています。

「財務的収支」は、前年度に比べて23億円の改善となりましたが、市債の発行抑制に努めたため、70億円の赤字となり、経常的収支の黒字によって補填されています。

〈資金収支計算書からわかること〉

資金収支計算書は、行政コスト計算書では捕捉できない、現金の流れを表しています。資金残高が増加したことにより、資金収支の改善が図られました。今後も連結を意識し、全会計規模での資金の動きに留意した財政運営に努めます。